

第91期

にしかわ通信

2025年7月1日～2026年6月30日

Nishikawa NISHIKAWA KEISOKU



みんなで良くなろう

当社は「みんなで良くなろう」という企業理念を基に、「計測」「制御」「理化学(分析)」のエンジニアリングを基盤として、あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、お客さま、お取引先、株主の皆さま、社員が良くなることを目指しております。

1.

お客さまの期待を超える
高付加価値のソリューションを
提供する

2.

環境保護、株主重視経営、
雇用等を通じ
社会的責任を果たす

3.

企業倫理の尊重、
法令遵守に努め、
公正な経営を実践する

4.

自立し誇りを持って、
学び成長し続ける
プロ集団を目指す



ごあいさつ



代表取締役会長

田中 勝彦 Katsuhiko Tanaka

代表取締役社長

赤塚 雅賢 Masayoshi Akatsuka

66 For The Next 100 人と技術で社会を支える 99

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は更なる飛躍と持続的な成長に向け経営体制を刷新し、前社長の田中が代表取締役会長に、赤塚が新たに代表取締役社長に就任いたしました。

また今期より、今後の成長軌道を描く新たな「中期経営計画」を始動させております。近年、AIをはじめとする技術革新によりビジネス環境は大きく変化しておりますが、長年にわたり「計測」「制御」「理化学」で培った技術力と、お客さまとの深い信頼関係こそが当社の揺るぎない強みであります。当社はこれからも「人と技術で社会を支える」企業として歩み続け、継続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新たな中期経営計画SSE2028は、2032年の創業100周年に向けた「あるべき姿」を見据え、更なる成長への前中期経営計画で培ったソリューションを新たなお客さまへ「広く」展開するとともに、既存のお客さまへは当社



Sustainable Strong & Expand 2028

広げる

- ✓ コアビジネスの持続的成長と深化
- ✓ AI/DXによる付加価値ビジネスの創造
- ✓ 経営基盤の強化と人材育成

Strong & Expanding 2025 仕組み化

- 技術商社のDX化
- ソリューションの仕組み化

概要

SSE2028策定の 全体像

SSE2028では、市場ニーズを捉えた価値創造と基盤強化を推進し、持続的な成長を

市場環境

顧客動向を踏まえた
西川計測のポジショニングの理解

- 高度技術的要求の高まり、データ解析や自律制御技術への注目
- 現場／制御一貫対応を土台に、データの方で付加価値向上を目指す

価値創造

価値創造プロセスを機能させ、
持続可能な成長を実現

- 経営資本の確保を効率的に活かす事業モデルの進化、成長戦略の実行
- 企業価値の向上と社会課題の解決を同時に達成

ing & Expand 2028

(SSE2028)

アクセルを踏み込む「広げる」期間です。
の技術をさらに「深く」実装していきます。

次期中期経営計画 ～2031 育てる

- AI/DXを組み込んだ
高付加価値ビジネスによる経営牽引
- 他社に追従されない高い技術力を持った
人材の維持・強化



2032年
西川計測100周年
For The Next 100の実現

加速させます。これにより、売上高450億円、営業利益45億円、ROE10%以上の達成を目指します。

基本方針

基盤戦略による強固な事業体制と
事業戦略による力強い成長を実現

- 3つの基盤戦略と2つの事業戦略を
推進し、中期目標の達成を目指す
- 持続的成長の原動力を「人」とし、
人的資本強化を通し事業成長を加速



売上目標

450億円

営業利益目標

45億円

ROE目標

10%以上



基本方針

SSE2028では、3つの基盤戦略と2つの事業戦略の推進により、本中期経営計画の目標達成を目指します。
また、持続的成長の原動力を「人」と位置づけ、事業戦略と人材戦略の連動を実現します。

達成目標

企業価値の向上

- ✓ 西川計測が強みとする事業領域の深化と拡大
- ✓ 人的資本強化による持続可能な価値創出基盤を創出
- ✓ 社会・環境への貢献を通し、サステナビリティ経営を実践

SSE2028における定量目標の実現

事業戦略

コアビジネスの持続的成長と深化

- 市場別優先順位付けと深耕、既存事業の競争力の強化
- AI/DXを起点とした付加価値の創出

AI/DXによる付加価値ビジネスの創造

- 現場のノウハウとデータをAI/DXで統合し、価値化
- AIによるイノベーションの創出

基盤戦略

人的資本の強化

- 経営戦略と人材戦略の連動を通じた人的資本の強化を遂行
- 生産性の向上と新領域R&Dを推進

財務基盤・ガバナンス

- 財務基盤とガバナンスの更なる強化を推進
- 機動力を高めた経営を実践

サステナビリティ経営の実践

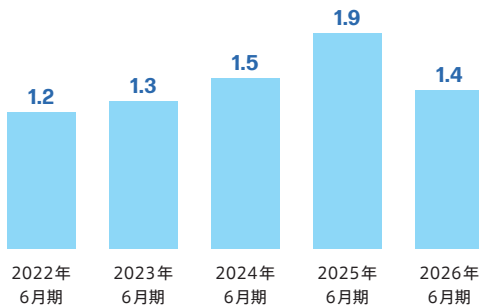
- 事業を通じて顧客のサステナビリティ課題を解決し、自社の成長と社会の発展を両立
- 脱炭素・資源循環、サプライチェーンにおける透明性の確保を実現

資本コストや 株価を意識した経営

資本コストを意識した経営を徹底し、健全性と収益性を兼ね備えた最適資本構成を持続的に追求します。さらに、機動的な成長投資と積極的な株主還元を推進することで、市場評価と企業価値の最大化を目指します。

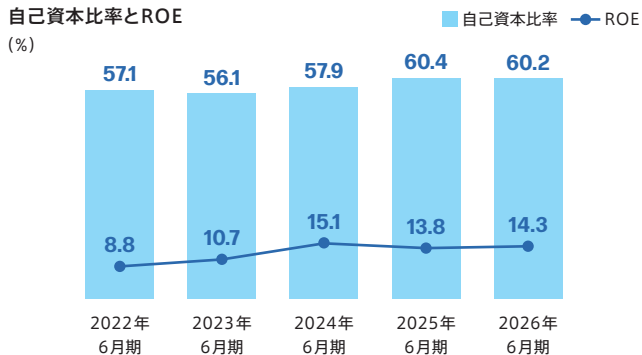
企業価値の最大化とPBRの向上

PBRのこれまでの推移
(倍)



自己資本比率50%以上、ROE10%以上の両立

自己資本比率とROE
(%)

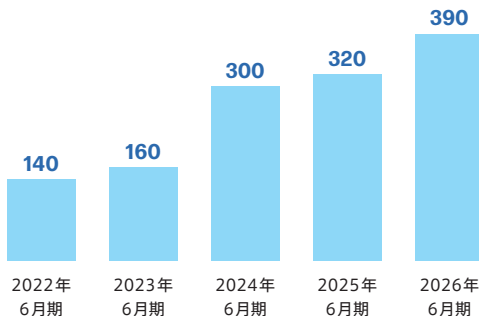


株主還元 方針

資本効率の向上と最適資本構成の実現に向け、株主の皆さまへの利益還元のステージを一段引き上げ、配当性向45%の達成と環境に応じた自己株式取得を通じ、市場の期待に応える総還元を実現します。

これまでの配当実績

1株当たり年間配当金
(円)



SSE2028で目指す配当性向

現状
2026年6月期

40%



SSE2028

45%へ

特集2

エヌリンクス

「N-LInX」は当社が長年培ってきた技術とノウハウを結集した、ラボインフォマティクス領域の総合ブランドです。試験・検査の現場では、「データ」「機器」「人」がそれぞれ分断されたまま存在してきました。N-LInXは、その分断をつなぎ、現場のDX対応、AI活用を支援するという当社の「考え方」を一つの形にしたブランドです。

対象とするのは、研究・開発、品質管理、試験・分析・検査まで幅広いラボ業務です。食品、環境、医薬、石油、化学、エネルギー、機械など、業界を問わずお客さまの現場に寄り添います。



ラボインフォマティクス統合ブランド 「N-LInX」誕生

N-LInXの特徴

様々な業界・業務に柔軟に対応する、厳選された最適パッケージ

食品、環境、医薬、石油、化学、エネルギー、機械など、多種多様な業界のラボや試験における豊富な知見を蓄積しています。現場のリアルな業務実態を熟知したエンジニアが、ニーズの高い機能をあらかじめ厳選してパッケージ化しています。業界特有のルールや個別の業務プロセスにも柔軟にフィットし、お客さまに最も適した仕様のシステムをスピーディに実現します。

LIMS・ELN・SDMSを網羅する、圧倒的なソリューション力

ラボインフォマティクスの中核となる3つの主要システムを網羅してご提供できる、国内でも数少ないベンダーです。

提供製品ラインナップ

試験業務・情報統合システム(LIMS)

WeLS



電子実験ノート(ELN)

NEXS



分析データ自動バックアップシステム(SDMS)

AFAS



試験結果自動取り込みユニット

R Cube+



ブランドサイトでは、ラボインフォマティクスに関する様々な製品を紹介しています。是非ご覧ください。



<https://labinformatics.jp/>

N-LInXで実現できること

部分最適から全体最適へとシフトし、ラボにおける「データ活用」「効率化」「信頼性」を同時に底上げします。研究・開発、品質管理、試験・分析・検査の現場にあるシステムや機器をシームレスに連携させることで、手入力や転記の手間を排除し、誰もが必要なデータへすぐにアクセスできる環境を構築します。N-LInXは、現場の具体的な課題を3つのアプローチで解決へと導きます。

Approach 1

確実なデータ活用

現場の課題

- ◆ 試験・分析データを一元管理したい
- ◆ データ・ノウハウ・過去事例を共有・検索したい
- ◆ AIを使って過去のデータを有効活用したい



課題解決提案

部門や装置ごとに分散・属人化していたデータやナレッジを一つの基盤に集約し、検索・活用(再利用)を容易にします。AI(LLMなど)によるデータ活用まで視野に入れた、未来へつながるデータ基盤を構築します。

Approach 2

圧倒的な業務効率化

現場の課題

- ◆ 紙やExcelによるアナログ運用から脱却したい
- ◆ 計算・判定・報告書作成などの手作業を削減したい



課題解決提案

紙台帳への記入やExcelへの二重入力、システム間の分断といったアナログ作業を抜本的に見直します。情報の流動性を劇的に高めることで、業務の手間を削減し、ラボ全体の業務スピードを向上させます。

Approach 3

確かな信頼性向上

現場の課題

- ◆ 様々な分析機器からデータを自動で収集したい
- ◆ 手入力や転記、ダブルチェックのミスを減らしたい



課題解決提案

メーカーを問わず各種分析機器と連携し、データ取得を自動化。手入力による転記ミスや確認作業の負担を極限まで減らし、データの信頼性(データインテグリティ)を担保しながら厳格な業務品質を守ります。



2026年2月2日に行われた式典での記念撮影

TOPICS 1

熊本大学とのネーミングライツ契約を締結

当社は、熊本大学とネーミングライツ事業に関する契約を締結しました。

本契約に基づき、熊本大学工学部2号館1階ホールの愛称を「西川計測ソリューションプラザ」とし、今後5年間にわたり運用します。対象となるホールは同工学部のメインエリアに位置しており、学生の皆さまへの当社認知度向上を通じて、将来の優秀な人材獲得（リクルート活動）への波及効果を見込んでいます。

2026年2月2日に記念式典が執り行われ、当社熊本支店長をはじめ、熊本大学の小川学長らが出席してテープカットを行いました。当日の様子は地元テレビ局のニュース番組でも報道され、地域社会における当社の存在感を示す機会となりました。

今後も産学連携や地域貢献を通じたブランド価値の向上に努め、中長期的な企業価値の創出に取り組んでいきます。



カンボジアに教育施設寄贈

当社はこのたび、公益財団法人を通じてカンボジアの教育支援を行い、現地の学校へ女子寮およびトイレ設備を寄贈しました。カンボジアでは、1970年代後半の波尔・ポト政権下において知識人の虐殺や教育機関の破壊が行われ、その影響が今なお濃く残っています。特に農村部では校舎や教員が慢性的に不足しており、中学校へ通うために片道20km以上の通学を余儀なくされるケースや、約7割の学校に衛生的なトイレが設置されていないといった深刻な課題を抱えています。

こうした背景を踏まえ、当社では単なる一時的な支援にとどまらず、同国の未来を担う人財育成と持続的な社会基盤の再建に寄与すべく、今回の寄贈を実施しました。現地で行われた落成式では、生徒や保護者の皆さまから深い感謝の言葉をいただきました。

当社は今後も、国際社会の持続可能な発展に寄与する社会貢献活動を継続し、社会課題の解決に取り組んでいます。



新たに整備されたトイレ棟は生徒や教師の衛生環境の改善に寄与し、日常的な学校生活をより快適なものにします





持続可能な事業継続(BCP)と、 社員の安全確保に向けた防災対策強化の推進

東日本大震災の発生から15年が経過しました。大規模災害はいつ発生するか予測がつかないからこそ、日頃からの備えと定期的な点検・見直しが極めて重要となります。

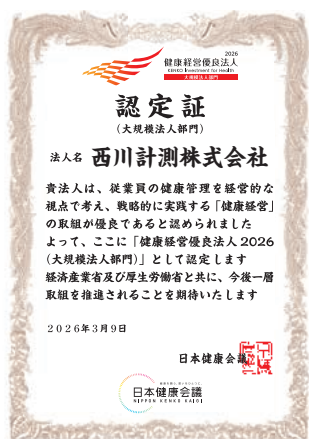
当社では、防災意識の維持・向上を図るとともに、社内の防災備蓄品および災害対策体制の全面的な見直しを実施しました。

主な取り組み内容

- 「携帯用防災キット」の全社員への配布(通勤時の安全確保) 外出先や通勤時の被災に備え、持ち運びに適したポーチ型の「携帯用防災キット」を購入し、全社員へ配布しました。移動中の安全と安心を確保し、発災直後における個人の対応力を高めます。
- 車載用防災備蓄品の更新 業務車両における非常用備品を見直し、最新の車載用防災セットへ更新しました。移動中の立ち往生や二次災害に迅速に対応できるよう備えています。
- 衛生面・感染症対策に配慮した簡易トイレの大量拡充 災害時において最も課題となる「衛生管理」に焦点を当て、十分な数量の簡易トイレおよび凝固剤を新規・追加購入しました。
- 事業所における防災備蓄品(水・食料・照明・救急用品等)の拡充 各事業所での滞留(帰宅困難時)を想定し、保存水・非常食に加え、救急用品や非常用照明などの資機材の補充・拡充を実施しました。



当社は今後も、社員とその家族の安全確保を最優先としつつ、万全の防災・減災体制を整えることで、どのような状況下でも事業活動を維持・早期復旧できる企業組織を目指していきます。



「健康経営優良法人 2026」に認定

当社は、経済産業省が主導する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門の「健康経営優良法人2026」に引き続き認定されました。

この制度は、「従業員の健康管理を経営的な視点から捉え、戦略的に取り組んでいる法人」を社会的に評価することを目的とし、健康経営に積極的に取り組む企業を顕彰するものです。

当社では、法定基準を超える手厚い健康診断の実施をはじめ、産業医や保健師と緊密に連携したきめ細かなフォローアップ体制を構築しています。加えて、予防接種費用の全額会社負担や、在宅勤務環境の継続的な整備など、健康リスクの早期発見と重症化予防に向けた取り組みを積極的に進めています。

当社は、「社員が健康に働けることこそが、企業の価値を生み出す源泉である」と考えています。今後も、社員一人ひとりの健康を大切に、健康経営を企業活動の重要な柱として推進していきます。



要約財務諸表

貸借対照表

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2025年 6月30日現在	当期 2026年 6月30日現在		前期 2025年 6月30日現在	当期 2026年 6月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	22,455,743	26,906,309	流動負債	12,360,687	14,578,888
現金及び預金	8,606,995	11,669,897	買掛金	4,808,490	6,009,640
受取手形	159,849	49,366	電子記録債務	2,127,450	1,979,574
電子記録債権	1,992,239	2,112,783	リース債務	6,021	5,484
売掛金	6,838,425	8,044,031	未払金	460,542	542,592
契約資産	683,752	717,329	未払費用	239,145	252,124
有価証券	1,000,000	1,000,000	未払法人税等	719,349	919,791
商品	2,323,420	2,879,961	契約負債	3,256,201	4,042,251
前渡金	780,364	337,159	預り金	465,027	570,594
前払費用	69,570	88,607	工事損失引当金	16,545	7,077
その他	4,397	10,806	その他	261,913	249,757
貸倒引当金	△ 3,272	△ 3,634	固定負債	1,040,574	2,361,348
固定資産	11,425,816	15,656,504	リース債務	11,512	6,028
有形固定資産	326,349	320,802	長期未払金	1,828	1,828
無形固定資産	65,418	94,502	繰延税金負債	992,383	2,314,815
投資その他の資産	11,034,047	15,241,199	退職給付引当金	34,850	38,676
投資有価証券	8,314,861	13,524,983			
役員に対する保険積立金	1,431,536	1,428,140	負債合計	13,401,261	16,940,237
破産更生債権等	0	346			
長期預金	1,000,000	—			
その他	287,649	288,075			
貸倒引当金	—	△ 346			
資産合計	33,881,559	42,562,813			
負債合計			純資産の部		
繰延税金負債等が増加したことにより、前期に比べ35億38百万円増加し、169億40百万円(前期比26.4%増)となりました。					
純資産合計					
利益剰余金の増加などにより、期末に比べ51億42百万円増加し、256億22百万円(前期比25.1%増)となりました。この結果、自己資本比率は、60.2%となりました。					
			資本金	569,375	569,375
			資本剰余金	894,745	929,929
			資本準備金	814,474	814,474
			その他資本剰余金	80,271	115,454
			利益剰余金	15,773,334	17,982,327
			利益準備金	125,475	125,475
			その他利益剰余金	15,647,859	17,856,852
			自己株式	△ 104,691	△ 95,715
			評価・換算差額等	3,347,535	6,236,660
			純資産合計	20,480,298	25,622,576
			負債純資産合計	33,881,559	42,562,813

損益計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2025年6月期	当期 2026年6月期
営業損益の部		
営業収益		
売上高	38,719,270	45,220,147
営業費用	34,961,875	40,786,859
売上原価	29,933,172	35,264,698
販売費及び一般管理費	5,028,703	5,522,161
営業利益	3,757,394	4,433,288
営業外損益の部		
営業外収益	168,122	293,340
受取利息及び配当金	163,029	270,791
その他営業外収益	5,091	22,547
営業外費用	7,146	12,850
経常利益	3,918,370	4,713,777
特別利益	—	110,815
特別損失	—	51,512
税引前当期純利益	3,918,370	4,773,081
法人税等	1,236,434	1,479,953
当期純利益	2,681,935	3,293,127

売上高、営業利益、当期純利益

ライフライン(水道・ガス・電力)関連が堅調に推移したことに加え、自動車・半導体・通信関連が好調となり、売上高は452億20百万円(前期比16.8%増)となりました。利益面は、増収効果に伴い、営業利益は44億33百万円(前期比18.0%増)、経常利益は47億13百万円(前期比20.3%増)、当期純利益は32億93百万円(前期比22.8%増)となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益47億73百万円に加え、売上債権及び契約資産の増加があった一方、仕入債務の増加などにより、41億88百万円(前期比13億86百万円の収入増)の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、10億37百万円(前期比14億7百万円の支出減)の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより10億88百万円(前期比67百万円の支出増)の支出となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2025年6月期	当期 2026年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802,612	4,188,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,445,101	△ 1,037,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,387	△ 1,088,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 663,876	2,062,902
現金及び現金同等物の期首残高	10,270,871	9,606,995
現金及び現金同等物の期末残高	9,606,995	11,669,897

グラフで見る西川計測

決算のポイント

当事業年度の業績は、ライフライン(水道・ガス・電力)関連が堅調に推移したことに加え、自動車・半導体・通信関連が好調となり、売上高は452億20百万円(前期比16.8%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果に伴い、営業利益は44億33百万円(前期比18.0%増)、経常利益は47億13百万円(前期比20.3%増)、当期純利益は32億93百万円(前期比22.8%増)となりました。

また、受注関連につきましては、都市ガスや浄水場の設備更新工事にて大型案件を獲得したこと等により、受注高は483億51百万円(前期比10.3%増)、受注残高は309億44百万円(前期比9.5%増)となりました。

産業機器・その他

6,328百万円

理化学機器

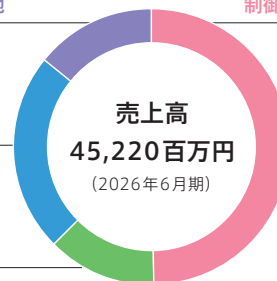
10,518百万円

計測器

5,801百万円

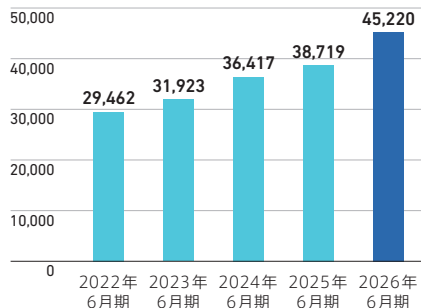
制御・情報機器システム

22,571百万円



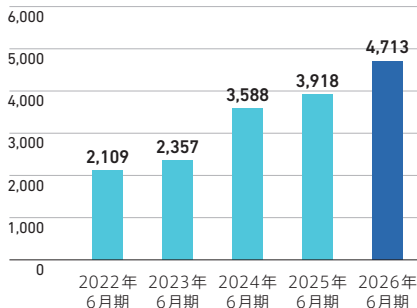
売上高

(百万円)



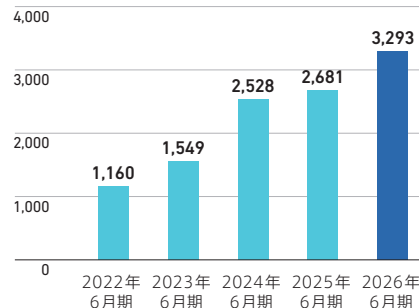
経常利益

(百万円)



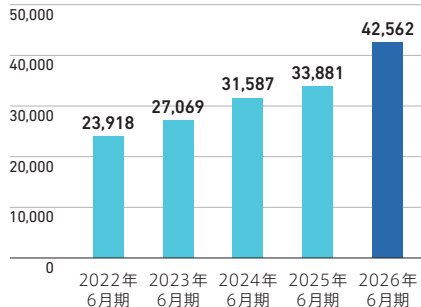
当期純利益

(百万円)



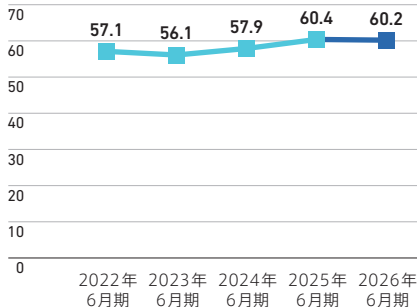
総資産

(百万円)



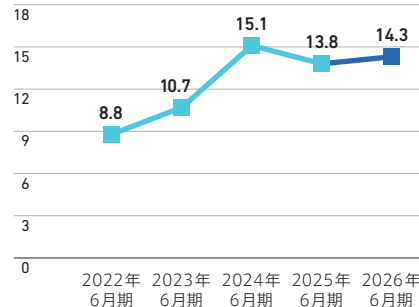
自己資本比率

(%)



ROE

(%)



事業のご紹介

制御・情報機器システム

- プロセスコンピュータ
- 温度計
- 流量計
- 圧力計
- プロセスコントローラ ほか



自動車、石油、化学、食品、薬品、電機、電子、建設などの様々な産業分野で、生産現場のPA（プロセスオートメーション）化、FA（ファクトリーオートメーション）化を進める際の制御・情報機器システムのエンジニアリングを行っています。非製造業の分野では、上下水道、電力、ガスなどライフラインの公益事業関連でシステムインテグレータとして高い評価と信頼を得ています。

業種別に「基本設計→詳細設計→システム構築→施工管理→スタートアップ」まで一貫処理できる体制を確立して、顧客ニーズにきめ細かく対応しています。

理化学機器

- ガスクロマトグラフ
- 液体クロマトグラフ
- ICP質量分析装置 ほか



民間および官公庁の研究開発機関などで使用される、ラボ用分析機器などの理化学機器を取り扱っています。当社ではガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、ICP質量分析装置などのコンサルティング販売を行い、高い実績を上げています。

この数年は大気・水質汚染、輸入食品の農薬分析などに伴う環境分析機器や、国の水質基準改訂に伴う水道水分析装置の需要が増えつつある一方、半導体、製薬、石油関連産業においても研究開発用の分析機器の需要が活発化しています。

計測器

- 電力計
- オシロスコープ
- レコーダー ほか



取り扱っている計測器は、計測対象により電圧、電流、温度、長さ、振動、音と極めて多岐に及んでいます。

当社では、各業種の試験研究分野向けの計測器納入と計測に関するソリューションの提供を積極的に行い、電機・電子などの先端技術、自動車開発分野にも貢献できる計測器の提供を行っています。また、お客さまのニーズに応えられるよう、レンタルビジネスにも取り組んでいます。

産業機器・その他

- 研究開発向けオリジナル試験装置
- 教育機関向けプラント装置
- 受託計測 ほか



自動車をはじめとする輸送機器や半導体関連の環境試験装置、太陽光発電をはじめとする新エネルギーなどの研究開発分野に向けた当社オリジナルの試験装置を販売しています。また、計測・制御・通信に関わる専門知識を活かし、依頼された様々な測定データをお客さまへ提供する「受託計測」ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

会社情報

概要 (2026年6月30日現在)

商号	西川計測株式会社
本社所在地	東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル 5階
創業	1932(昭和7)年10月
資本金	569,375千円
従業員数	411名

国内ネットワーク



本社外観



取締役 (2026年9月29日現在)

代表取締役会長		田中 勝彦
代表取締役社長	技術ソリューション統括本部長	赤塚 雅賢
常務取締役	営業統括本部長	福山 貴弘
取締役	コーポレート本部長	後藤 靖文
取締役 (常勤監査等委員)		須田 真
社外取締役 (監査等委員)		野田 謙二
社外取締役 (監査等委員)		熊澤 賢一

執行役員 (2026年9月29日現在)

常務執行役員	理化学営業本部長	美濃 宏明
執行役員	九州支社長	福羅 憲二
執行役員	公共営業本部長 兼サービス本部長	渥美 宗幸
執行役員	西九州支店長	高橋 佳久
執行役員	エンジニアリング本部長	日野 和久
執行役員	モビリティソリューション 営業本部長	黒坂 友宣
執行役員	ソフトウェアソリューション 本部長	大熊 祐子
執行役員	VAソリューション本部長	佐藤 克久
執行役員	首都圏営業本部長	森田 信
執行役員	エネルギー営業本部長	鶴原 功
執行役員	関西支社長	井上 裕行

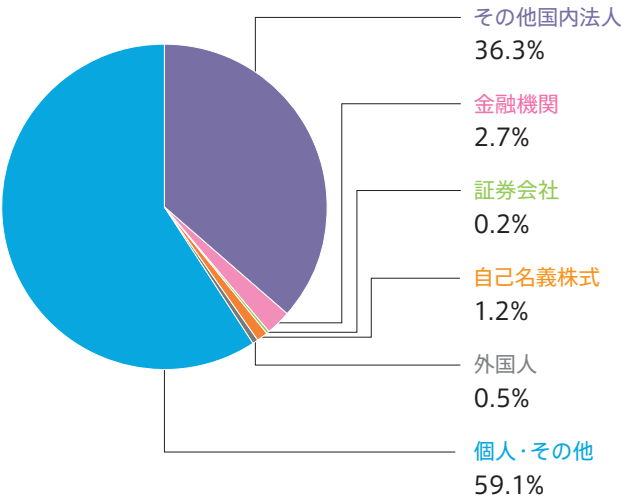
株式の状況

大株主 (2026年6月30日現在)

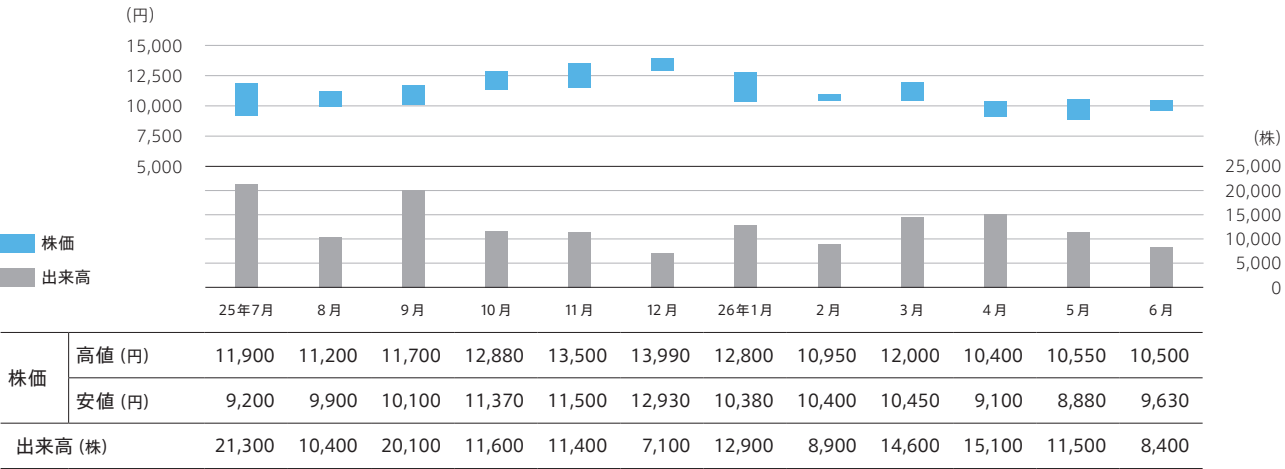
株主名	所有株式数 (株)	出資比率 (%)
横河電機株式会社	442,400	13.04
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	255,200	7.52
UH Partners 3 投資事業有限責任組合	250,000	7.37
光通信KK投資事業有限責任組合	217,600	6.42
太平電業株式会社	213,300	6.29
西川計測社員持株会	162,500	4.79
ジーエルサイエンス株式会社	104,700	3.09
西川 徹	100,100	2.95
西川 隆司	82,300	2.43
エスアイエル投資事業有限責任組合	81,700	2.41

(注) 出資比率は、自己株式 (40,735株) を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2026年6月30日現在)



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年6月30日 (中間配当を実施する場合：毎年12月31日)
公告方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 [電子公告ページURL] https://www.nskw.co.jp/

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
証券コード	7500



投資家情報Webページのご紹介

<https://www.nskw.co.jp/ir/>

有価証券報告書や決算短信などIR資料をご覧いただけます。

Nishikawa
NISHIKAWA KEISOKU

西川計測株式会社 〒151-8620 東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル5階 TEL. 03-3299-1331 FAX. 03-3299-1477

